

1 概要

- いたばしNo.1 実現プラン 2025（以下、No.1 プラン 2025）は、板橋区基本計画 2025 の後半5年間（令和3年度から令和7年度）を計画期間とするアクションプログラムとして、令和3年1月に策定しました。
- No.1 プラン 2025 では、緊急財政対策と経営革新及び人材育成・活用の加速によって資源を確保し、新型コロナウイルス感染症対策はもとより、ポストコロナを見据えた重点戦略へ集中投資することによって、行政サービスの質の向上をめざしています。
- No.1 プラン 2025 は重点戦略のほか、実施計画、経営革新計画、人材育成・活用計画、公共施設等ベースプランで構成されており、今般、計画初年度にあたる令和3年度の実績を報告します。

2 新型コロナウイルス感染症対策

- 令和3年度は、新型コロナウイルスの感染拡大が長期化し、上半期では緊急事態宣言・まん延防止措置期間にあたらぬ期間は28日間しかなく、令和4年1月からは第6波で感染者数が急拡大し、区民の暮らしや社会・経済活動に大きな影響を受けました。
- 令和2年1月に設置した健康危機管理対策本部は、令和3年度までに計30回開催し、区民の生命と健康・財産を守ることを第一に、スピード感をもって対応してきました。
- 令和3年度は10回の補正予算を編成し、合計で231億7百万円の対策を講じました。



【主な対策】

- 検査・医療体制強化 64億54百万円(ワクチン接種対応など)
- 生活支援 130億59百万円(子育て世帯への臨時特別給付金など)
- 産業・就労支援 32億51百万円
(キャッシュレス決済ポイント還元事業など)
- 子ども・子育て及び学校教育活動への支援 2億67百万円
(保育所等における感染症対策物品購入補助など)
- その他 76百万円(アーティストバンクいたばしへの活動支援など)

- 特に、ワクチン接種は、前例のない、困難で大規模な事業となりましたが、多くの医療関係者の協力のもと、国や東京都全体の平均を上回るペースで事業を進めることができました。
- 一方で、いたばし花火大会や区民まつり・農業まつりなど中止・変更となる事業がありましたが、マルシェなどの代替事業やオンラインとのハイブリッド開催など、ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた工夫に取り組みしました。
- 引き続き、感染予防と防止行動の徹底を図りつつ、産業・区民生活の安心確保、さらにはポストコロナを見据えた新たな事業展開に取り組んでいきます。

3 重点戦略の主な実績

(1) SDGs 戦略

- 民間保育所3施設（定員217名分増）を整備し、令和4年4月時点で待機児童ゼロを達成しました。
- 旧板橋第三小学校跡地を活用し、「誰一人取り残さない」子育て支援の総合拠点として、児童相談所機能と子ども家庭支援センター機能を併せ持つ「板橋区子ども家庭総合支援センター」(ISCF)を令和4年4月に開設しました。
- 上板橋第二中学校と向原中学校を統合し、新たな上板橋第二中学校を令和4年3月に竣工しました。教科センター方式の採用、メディアセンターの設置など学習環境の向上を図ったほか、環境配慮・ユニバーサルデザインの充実などに取り組みしました。
- 令和4年1月、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロをめざす「ゼロカーボンいたばし2050」を表明しました。4月には、区内初のZEB Ready (BELS認証)施設となった「弥生児童館複合施設」をリニューアルオープンしました。
- 令和4年2月、高島平地域都市再生実施計画を策定し、3月には、UR都市機構と連鎖的都市再生の協働に向けた基本合意を締結しました。



子ども家庭総合支援センター(ISCF)



上板橋第二中学校の新校舎



ゼロカーボン
いたばし2050

Let Carbon up to ZERO



板橋区は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

(2) デジタルトランスフォーメーション (DX戦略)

- 一人1台端末と高速大容量ネットワークを活用した授業を区立全小中学校でスタートしました。
- マイナンバーカード出張申請受付を実施し、併せて区内共通商品券を贈呈することによって、コロナ禍における区内消費喚起にも寄与しました。
- 行政手続きにおけるオンライン申請を82手続きに拡大しました。
- 区税・各種保険料の収納方法及び使用料・手数料の支払い方法を拡大しました(新たに3つの電子マネーを追加)。
- 区におけるテレワーク・Web会議の環境を整備し、業務の改善・効率化を推進しました。



一人1台端末を活用した授業の様子



マイナンバーカード出張申請受付の様子

(3) ブランド戦略

- 「絵本のまち板橋」推進にかかる当面の事業展開及びロードマップ(基本的枠組み)を設定したほか、中央図書館、美術館などにおいて絵本関連事業を実施しました。
- 東板橋体育館の改修に併せ、植村冒険館を複合化し、植村直己のチャレンジスピリットが身近に感じられる「植村記念加賀スポーツセンター」として令和3年12月にリニューアルオープンしました。
- 史跡公園整備に向けて、令和4年1月に、史跡の研究結果に関する展示事業の一環で「工都展」を中央図書館で実施しました。
- 大山駅付近における東武東上線立体化及び駅前広場の事業認可、ピッコロ・スクエア地区における都市計画決定、上板橋駅南口駅前東地区における再開発組合の設立や西地区における準備組合の設立など、駅や商店街を中心としたまちづくりが進展しました。



植村記念加賀スポーツセンター



中央図書館で実施した工都展の様子

4 実施計画

- 実施計画では、SDGsを見据えながら、板橋区基本計画2025に定めた3つの基本目標と9つの基本政策に基づき、49の計画事業を実施しました。約7割の事業が「完了」または「順調」に進捗しています。
(令和3年度実施計画事業決算額：16,519百万円)
- 一方、コロナ禍によって、東京2020大会関連事業や高齢者を対象とする事業内容を変更したほか、用地取得など対面交渉・説明が必要な事業において一部遅延等が発生しています。
- 公共施設の改築・改修、駅周辺のまちづくり事業などは概ね計画どおりに進捗しており、引き続き重点戦略のさらなる展開を図っていきます。

	基本目標	基本政策	事業数	実績			
				完了	順調	一部遅延等	変更
I	未来をはぐくむあたたかいまち		10	2	4	1	3
		1 子育て安心	3	2	1	0	0
		2 魅力ある学び支援	5	0	3	0	2
		3 安心の福祉・介護	2	0	0	1	1
II	いきいきかがやく元気なまち		9	2	4	0	3
		1 豊かな健康長寿社会	1	0	0	0	1
		2 心躍るスポーツ・文化	6	2	2	0	2
		3 光輝く板橋ブランド・産業活力	2	0	2	0	0
III	安心・安全で快適な緑のまち		28	1	19	6	2
		1 緑と環境共生	7	0	5	1	1
		2 万全な備えの安心・安全	6	0	2	3	1
		3 快適で魅力あるまち	15	1	12	2	0
計画を推進する区政経営			2	0	2	0	0
合計			49	5	29	7	8

※実績の評語について

- 「完了」とは、計画期間の事業量を達成し、事業として完了したものの。
- 「順調」とは、概ね計画に基づいた進捗が図られているもの(概ね7割以上)。
- 「一部遅延等」とは、計画事業量に一部遅延等が生じているもの。
- 「変更」とは、コロナ禍の影響などやむをえない事情により計画を変更したものの。

5 経営革新計画

○経営革新計画では、計画事業 16 事業のうち 15 事業の取組を進め、このうち「区立高齢者在宅サービスセンターの廃止」については、計画どおり対応が完了し、14 事業は順調に進捗しました。なお、「使用料・手数料等の見直し」については、計画どおり令和 5 年度より具体的な検討を進めています。

○令和 3 年度の財政効果は、補助負担金等の見直し等により、841,075 千円（旧まちづくり推進仲宿住宅売却分を含む）となりました。

○計画の主な取組としては、区立特別養護老人ホームの民営化など、行政サービスを提供する多様な経営資源とその管理手法の最適化を図りました。

○また、行政手続きのオンライン化やテレワーク環境の構築など、区民の利便性向上や職員の働き方改革に向けた区政改革を推進するとともに、リスクマネジメント（内部統制）に取組み、コンプライアンスの強化や業務の適正な執行を図り、区政経営の質を向上させました。



廃止した連根高齢者在宅サービスセンターをワクチン接種会場に有効活用している様子

【令和 3 年度の主な取組】

No	項目名	説明
002	廃止施設等の建物・用地の整理	「旧まちづくり推進仲宿住宅」は、建物付きで土地を売却し、300,000 千円の収入を得ました。
004	区立特別養護老人ホームの民営化	財産の権利関係、貸付額などの民営化の諸条件や手法の検討を進め、方針を決定しました。
005	区立高齢者在宅サービスセンターの廃止	令和 3 年 4 月 1 日付で東京都区立高齢者在宅サービスセンター条例を廃止し、区立高齢者在宅サービスセンター全 6 施設を廃止しました。
013	補助負担金等の見直し	ウィズコロナ、ポストコロナを踏まえつつ、その性質に応じて、「休廃止」「縮小」「休廃止・縮小ができないもの」に分類し、見直しました。
014	区政改革の推進	庁内の 82 手続きについてオンライン化を実現しました。また、令和 4 年度から本格運用を開始するテレワーク環境を構築しました。
015	リスクマネジメント（内部統制）の推進	各課において、リスク評価シートを活用したリスクマネジメントに取り組み、評価部局による独立の評価を行いました。

6 人材育成・活用計画

○「人材育成・活用計画」は、人材育成事業・人事施策・職場での取組の 3 つの観点から、ポストコロナ時代における「新たな日常」をはじめ、激変する社会経済情勢や、予測困難な状況における課題などに対応できる職員の育成とその活用をめざしています。

○令和 3 年度は、職員育成の基盤となる「学び」「育てあう」組織風土の構築に向けて、周囲を巻き込みながら行動し、目標達成へと導いていく「チームマネジメント」に焦点をあて、各職層における「リーダーシップ」の習得を意識して取り組みました。

○働き方改革やワーク・ライフ・バランスを推進するとともに、「人材こそが最も重要な経営資源」ということを念頭に「健康経営」の考え方を取り入れ、個人の能力が最大限発揮できる働きやすい職場環境の整備を行いました。



リーダーシップ・フォロワーシップ研修の様子

7 公共施設等ベースプラン

○令和 3 年度は、子ども家庭総合支援センター、弥生児童館、板橋第十小学校、上板橋第二中学校の改築を完了し、舟渡小学校、紅梅小学校、植村記念加賀スポーツセンターの長寿命化改修を完了しました。

○また、集会所（山中児童遊園内集会所、東新集会所、前野町三丁目集会所）といこいの家（13 か所）を廃止し、施設総量を抑制するとともに、他の行政課題の解決に資する転用や、公共施設の整備・更新によるサービス・機能向上を図りました（用途転用した施設を除き、計 1,959 ㎡の減）。